

# 第32期株主通信

(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)



**セントラルサービスシステムグループ**  
**CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP**

**株式会社CSSホールディングス**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。平成28年9月30日をもって、連結第32期が終了いたしましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績の詳細は記載のとおりとなりますが、現在推進中の中期経営計画の2年目にあたる今期は、売上高をはじめとして、営業利益・経常利益・当期純利益の全てにおいて前年の実績を上回り、増収・増益で終わることができました。

中期経営計画においては、前期から傘下に加わったヤマト食品株式会社を除く既存事業において売上高150億円を目指しておりましたが、おかげさまをもちまして、計画2年目にして前倒しして達成することができました。

わが国経済は、踊り場から脱せず、足踏み状態にあり、国際情勢も不安定な局面が予想されますが、当社グループは今期の実績を基礎として、中期経営計画最終年度へ向け、目標を達成すべくより一層の努力をしていく所存です。

引き続き株主の皆様におかれましては、倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

## 第32期業績レポート

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩み、企業の設備投資も横ばいで推移したことから、内需は力強さに欠け、「踊り場」から脱却できない状況が続いています。

当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、2016年に入り宿泊客の増加率は低下傾向にあります。熊本地震の影響もあるものの、これまで好調に推移してきた宿泊需要には変動が見られません。商業施設においては、中国の関税制度改革に伴う、「爆買い」目的の訪日旅行の縮小の影響や、個人消費伸び悩みの影響から、百貨店を中心として事業縮小の動きも出ています。金融機関においては、マイナス金利政策がその収益に影響を及ぼしており、新たな投資を控える傾向も見られます。

このような環境下において当社グループは、既存の顧客との関係を強化することで基礎となる売上を確実に積上げることに加え、積極的な新規顧客開拓に取り組みました。費用面においては、管理可能費を確実にコントロールすることで、人件費の上昇をカバーし、利益確保に努めてまいりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

連結売上高	18,129百万円 (前期比 2.7%増)
連結営業利益	447百万円 (前期比 33.8%増)
連結経常利益	503百万円 (前期比 56.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	464百万円 (前期比 83.2%増)

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの業績が堅調だったことに加え、昨年3月より受託した阪急阪神ホテルズ13事業所の売上が下支えとなったことで売上は順調に推移いたしました。清掃事業については、昨年度より継続している、収益基

盤の強化を目的とする一部不採算事業所の整理が終了し、清掃事業部全体として黒字化を達成しております。また、新規案件については、13件を獲得することができました。費用面においては、最低賃金の上昇に伴い、人件費は上昇傾向にありましたが、効率的なシフトコントロールや請負契約の見直し等の施策を通じ吸収を図りました。

総合給食事業 株式会社センダン（SDN）は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、ホテルの従業員食堂3件、ホテルレストランの朝食営業2件、メディカル給食1件、研修施設1件と合計7件の新規受注が、売上及び事業領域の拡大に寄与いたしました。

また、既存店における有名店とのコラボメニューの展開、季節に合わせた各種フェアの開催を継続的な取組みとして展開することで積極的な集客に努めた結果、前年を上回る売上を確保することができました。費用面においては、食数管理が十分に機能したことで食材ロスが低減、原価管理及び人件費のコントロールが安定してきたものの、営業利益については前年実績には及びませんでした。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）は、音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、売上については、前年に届かなかったものの、利益については前年を上回る結果となり、減収・増益ということとなりました。

金融営業部門及び法人営業部門においては、監視カメラを中心とした大型件名の受注・納入が進みました。音楽営業部門においては、多言語CM件名の増加、店舗営業に合せたオリジナルサウンド制作の受注が売上を支えました。「香り」の事業についても設置台数は、確実に増加しており、一定程度の事業性が確保できつつあります。費用面においては、販売管理費の効率的な執行に努めると共に、新規工事会社・新規仕入先採用によるコストダウンに取組みました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、広島営業所を新たに開設したことで、中四国エリアでの営業力の強化が図られ、これまで以上に全国レベルのきめ細かい営業展開が可能となりました。国内における重要な情報発信の場である展示会については、大型展示会をはじめとして精力的な出展を行いました。

海外ブランドについては、海外での展示会を通じて各ブランドの担当者との連携を強化いたしました。

費用面においては、要員体制の強化により、一部人件費の増加及び売上拡大に伴う、その他販売管理費に増加は見られたものの、大きく売上が拡大したことで、前年を上回る利益を確保いたしました。

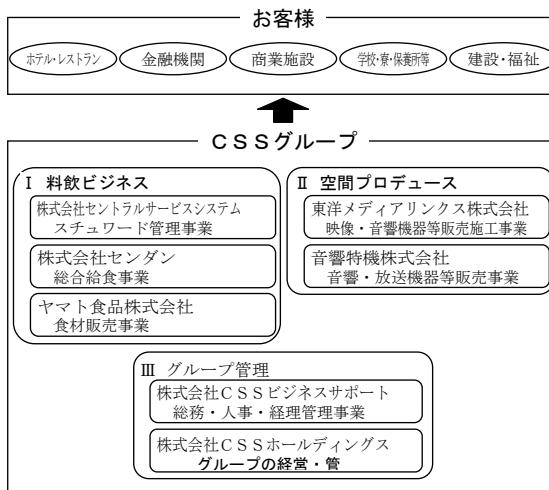
食材販売事業 ヤマト食品株式会社（YMT）は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当連結会計年度においては、全国展開する大手高齢者福祉施設の関東エリアへの納入に成功し、新規受注を確実にする一方で、収益性の低い受注先との値上げ交渉、サービス品の打切り等を行い、赤字受注の解消へ向けた取組みを進めました。これにより、売上は前年を下回ることとなりましたが、収益性の向上に寄与することができました。また、商品の信頼性を高めるべく、配送用車両について冷蔵・冷凍車両への切替えに着手いたしました。

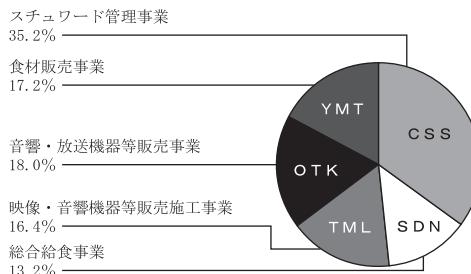
一方、費用面においては、仕入れの一元化による原価の圧縮と労働時間の管理を的確に行ったことで、2期連続での収支改善の強化が図られています。

総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

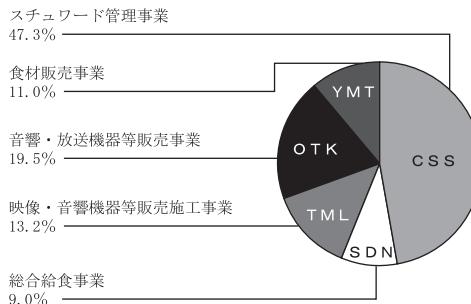
当連結会計年度においては、日常的な管理業務を受託することに加え、HPにおける採用ページの見直しを行い採用ツールの充実を図りました。また、IT部門においてはSDN及びYMTの販売管理システム導入へ向けてのサポートを行いました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



## 連結財務諸表

### ■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		当 期 末 2016年9月30日現在	前 期 末 2015年9月30日現在
資産合計		6,705,296	7,230,879
	流動資産	3,848,481	4,307,201
	固定資産	2,856,814	2,923,678
負債合計		4,148,932	5,067,382
	流動負債	2,761,723	3,386,445
	固定負債	1,387,209	1,680,937
純資産合計		2,556,363	2,163,496
	株主資本	2,490,268	2,071,522
	その他の包括利益累計額	66,094	91,974
負債・純資産合計		6,705,296	7,230,879

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2015年10月1日から 2016年9月30日まで	前 期 2014年10月1日から 2015年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,878	150,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,337	△162,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,519	215,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,303	203,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,554	1,089,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	8,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,298,250	1,302,554

### ■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2015年10月1日から 2016年9月30日まで	前 期 2014年10月1日から 2015年9月30日まで
売上高	18,129,073	17,654,369
売上原価	14,913,240	14,508,025
売上総利益	3,215,833	3,146,344
販売費及び一般管理費	2,768,354	2,811,969
営業利益	447,478	334,375
営業外収益	150,389	73,394
営業外費用	94,483	85,267
経常利益	503,384	322,503
特別利益	33	62,180
特別損失	7,787	32,713
税金等調整前当期純利益	495,629	351,970
法人税、住民税及び事業税	188,998	98,086
法人税等調整額	△157,517	503
親会社株主に帰属する当期純利益	464,148	253,381

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 今後の取組み

### スチュワード管理事業 ㈱セントラルサービスシステム (CSS)

当事業は、業界のリーディングカンパニーであり続けることを使命としており、次世代を見据えた「人材育成」を急務として研修制度の充実により、幹部クラスの育成に努めてまいります。また、全国共通のツールを用い、改めてパート・アルバイトの教育の徹底に取り組むことで、全国どここの事業所においても「均一化」されたサービスを提供してまいります。売上の拡大については、新規案件の獲得を目指すことはもちろんですが、顧客のホテルでの業務範囲の拡大を企図し、事業所責任者を通じた営業活動にも注力してまいります。

### 総合給食事業 ㈱センダン (SDN)

当事業は、引き続き従業員食堂の受託を推進していくことはもとより、事業領域を拡大すべく、新たに「レストラン課」、「メディカル課」を創設し、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

既存事業所においては、引き続き有名店とのコラボメニューの提供及び季節に合わせたフェアの開催により、変化に富んだ取組みを通じ、安定的な集客に努めてまいります。また、新たに販売管理システムを稼働させ、業務の効率化を図ってまいります。

### 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス㈱ (TML)

当事業は、新たな商材提案・新規顧客開発により、新しい売上を創造してまいります。関西営業所については、更なる顧客の深掘りにより売上拡大を目指します。また、東京オリンピックを控え、官公庁へのアプローチ、大手電機メーカーとの協業による需要獲得も推進してまいります。

技術面では、S I力の強化に注力すると共に、「香り」の事業については、ブランディングを本格化し、空間演出の提案力を強化してまいります。また、仕入れコストのダウンと内部工数の削減により費用削減を図ってまいります。

### 音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱ (OTK)

当事業においては、新たに開設した仙台営業所をもって、名実ともに全国を網羅する営業体制が完成したことから、より一層の機動力のある営業活動を展開してまいります。

海外ブランドについては、獲得へ向けての動きを具現化することで、新たな商材の柱としてまいります。機器のネットワーク化がより一層進む中においては、事前のシステム構築は必須であり、新たにテクニカルセンターを開設することで顧客ニーズに的確に応えられる品質を守ってまいります。

### 食材販売事業 ヤマト食品㈱ (YMT)

当事業は、初動セールスの体制を見直し、ローラーセールスを展開することでより新規顧客の獲得をこれまで以上に強化してまいります。また、高齢者福祉施設を全国展開する大手企業との連携により、東海から関西での売上拡大を目指してまいります。献立構成については、顧客ニーズ、付加価値、原価の観点を踏まえ継続的に見直し、刷新を進めてまいります。

管理面においては、販売管理システムを本番稼働させることで、売上分析に基づく販売部門へのフィードバック、即効性のある原価抑制、業務の標準化による間接部門業務の効率化を推進してまいります。

### 総務・人事・経理管理事業 ㈱CBSビジネスサポート (CBS)

当事業は、引き続きグループ各社のニーズに合せ適確な管理業務を提供してまいります。新卒採用については、CSSグループとしての採用活動へシフトさせると共に、パート・アルバイトについては外国人の雇用も徐々に増えつつあることから、より一層働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。また、グループ内でのITの活用については、グループ内で共有化すべきシステムと各社独自システムとの最適なソリューションを目指してまいります。

## 通期の業績見通し

2017年9月期の業績見通しについては、下記のとおりとなります。

2017年度については、現在推進中の中期経営計画の最終年度となることから、各事業が確実に売上を積上げることにより注力いたします。営業利益については、人件費の拡大等の要素はあるものの、売上比2%以上の水準を確保してまいります。

(単位：百万円)

	2013年9月期実績	2014年9月期実績	2015年9月期実績	2016年9月期実績	2017年9月期計画
売上高	12,326	12,557	17,654	18,129	18,168
営業利益	196	191	334	447	387
営業利益率	1.6%	1.5%	1.9%	2.5%	2.1%

## 株式の状況／会社概要

### ■大株主 (2016年9月30日現在)

	所有株数	持株比率
野口 緑	1,322,300株	25.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	654,000株	12.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	606,000株	11.65%
S・T E C株式会社	423,500株	8.14%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	155,500株	2.99%
原田 千壽	145,700株	2.80%
三瓶 秀男	130,800株	2.52%
株式会社広美	80,000株	1.54%
C S S グループ従業員持株会	65,900株	1.27%
楽天証券株式会社	58,700株	1.13%

※上記のほか、当社は自己株式85,365株を所有しております。  
上記持株比率は、自己株式(85,365株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。  
また役員向け株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が155,500株保有しております。なお、当該株式は自己株式に含めておりません。

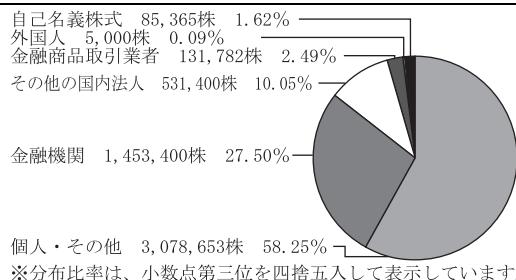
### ■株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,776,000株
発行済株式総数	5,285,600株
株主数	1,771名

### ■会社概要 (2016年9月30日現在)

会社名	株式会社C S Sホールディングス	
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	
会社設立	1984年(昭和59年)12月	
資本金	393百万円	
連結従業員数	5,555名(うち、パートナー(パート・アルバイト)5,006名)	
役員	取締役会長	野口 緑
	代表取締役社長	林田 喜一郎
	専務取締役	川勝 雄介
	取締役	三瓶 秀男
	取締役	磯邊 和彦
	取締役	辻 勝太郎
	取締役	森永 洋一郎
	取締役	岩見 元志
	取締役(常勤監査等委員)	渡邊 和男
	取締役(監査等委員)	山館 博康
	取締役(監査等委員)	越智 敦生

### ■株式分布 (2016年9月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の 口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。